

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 大
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 保志 忠彦 (TEL) 03 (3280) 2151
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小林 成樹 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	96,105	0.6	14,024	0.2	14,698	△0.3	8,031	△8.5
22年3月期第3四半期	95,539	0.8	13,994	4.0	14,742	5.2	8,779	13.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	122	77	—	—
22年3月期第3四半期	130	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	128,300		86,459		66.7		1,331	66
22年3月期	125,776		84,054		66.2		1,263	54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,515百万円 22年3月期 83,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		20	00	—		30	00	50	00
23年3月期	—		25	00	—					
23年3月期(予想)							30	00	55	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	127,700	1.9	17,200	△1.4	18,100	△1.7	10,100	△5.8	157	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	65,020,596株	22年3月期	66,670,596株
23年3月期3Q	802,813株	22年3月期	802,735株
23年3月期3Q	65,420,229株	22年3月期3Q	67,136,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下「当期間」という。）におけるわが国経済は、緩やかではあるものの回復基調にあった景気が円高や政策効果の息切れなどにより再び停滞し、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、10月下旬に発売した新フラッグシップ機の出荷が好調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数も着実に増加しております。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店売上が低調に推移するなかコストコントロールを徹底するとともに、カラオケ店舗運営会社を買収するなど、収益の確保に努めてまいりました。音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当期間の売上高は業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となり96,105百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面におきましては、新商品発売に伴う費用の増加もあり営業利益は14,024百万円（同0.2%増）、経常利益は14,698百万円（同0.3%減）とほぼ横ばいとなり、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や適格退職年金制度の廃止に伴う特別損失の計上などにより8,031百万円（同8.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、本年度よりセグメント情報の開示に関する新基準を適用しており、対前期増減の表示については、前年同期のセグメント情報を、当期間と同一基準に組み替えて比較しております。

また、セグメントの業績において比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、安定的な収益の基盤となるストック型ビジネスの拡大に注力するなか、低シェア地域に重点をおいた営業活動により機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加いたしました。また、4月に発売したナイト市場向け商品「サイバーDAM α (DAM-G 5 0 X)」に加えて10月下旬に発売した新フラッグシップ機「L I V E DAM (DAM-XG 5 0 0 0)」の出荷が好調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	47,119	48,907	1,788	3.8%
営 業 利 益	9,182	9,742	560	6.1%

(注) 前第3四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	223.5	229.0	5.5	2.5%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(103.7)	(110.1)	(6.4)	6.2%
機器賃貸契約件数・12月末	千件	61.3	63.6	2.2	3.7%
DAM出荷台数・12月末	千台	20.3	21.1	0.8	4.1%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を行っておりますが、既存店売上が低調なか固定費の削減などコストコントロールの徹底により利益確保に努めました。また6月に完全子会社とした埼玉県を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開するベスタ・フーズ株式会社が収益に寄与いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	31,033	31,318	284	0.9%
営業利益	5,632	4,835	△797	△14.2%

(注) 前第3四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第3 四半期末	前期末	当第3 四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	249	252	277	25	9.9%
(うち複合店舗数)	店	(30)	(31)	(34)	(3)	9.6%
ビッグエコールーム数	ルーム	6,993	6,956	7,588	632	9.0%
祭一丁店舗数	店	—	—	13	13	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	—	311	311	—
飲食店舗数	店	94	99	113	14	14.1%
飲食店舗座席数	席	12,483	12,771	14,296	1,525	11.9%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「SKE48」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume」や「水森かおり」などの作品が順調に推移いたしました。また、アミューズメント機器向けの音源提供が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	9,499	8,614	△884	△9.3%
営業利益	916	909	△7	△0.8%

(注) 前第3四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	SKE48 北島三郎 Tiara 三山ひろし ほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリ作品 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が運営する不動産賃貸、パーキング事業、ホテル事業などは堅調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	7,886	7,264	△621	△7.9%
営業利益	561	740	178	31.8%

(注) 前第3四半期累計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加し、128,300百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、たな卸資産が2,733百万円及び受取手形及び売掛金が1,440百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5,218百万円減少しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,663百万円及びのれんが676百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、41,840百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が4,579百万円増加し、未払法人税等が3,198百万円及び短期借入金846百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金964百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,405百万円増加し、86,459百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加8,031百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,601百万円及び自己株式の取得による減少2,280百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ5,300百万円減少し、28,577百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が13,444百万円、減価償却実施額が9,725百万円、仕入債務の増加4,589百万円及び法人税等の支払額が8,755百万円等により、前年同期に比べ5,597百万円減少し、16,976百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が7,537百万円及び無形固定資産の取得による支出が3,507百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が1,292百万円等により前年同期に比べ3,395百万円増加し、14,489百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が4,554百万円、配当金の支払額が3,599百万円、及び長期借入による収入が2,300百万円等により、前年同期に比べ3,286百万円減少し、7,708百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額計算における税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円、税金等調整前四半期純利益は515百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・追加情報

（適格退職年金制度の廃止について）

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる退職給付制度の一部終了による損失及び年金資産の分配により発生する所得税補填のための追加支給額の合計901百万円を、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。

また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月20日付けで廃止し、退職一時金制度に移行しております。本移行に伴い、107百万円を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,952	34,170
受取手形及び売掛金	8,808	7,367
たな卸資産	7,105	4,371
その他	6,308	5,477
貸倒引当金	△455	△461
流動資産合計	50,719	50,926
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	6,873	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,056	13,393
土地	18,139	18,213
その他（純額）	7,151	7,520
有形固定資産合計	47,220	45,986
無形固定資産		
のれん	676	—
その他	7,728	7,420
無形固定資産合計	8,404	7,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,258	13,116
その他	9,098	8,778
貸倒引当金	△400	△453
投資その他の資産合計	21,956	21,441
固定資産合計	77,581	74,849
資産合計	128,300	125,776

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,294	3,714
短期借入金	5,945	6,792
未払法人税等	2,180	5,379
賞与引当金	873	1,192
その他	10,511	9,787
流動負債合計	27,805	26,866
固定負債		
長期借入金	7,011	7,976
退職給付引当金	2,922	3,068
役員退職慰労引当金	2,213	2,088
負ののれん	246	281
その他	1,641	1,439
固定負債合計	14,035	14,854
負債合計	41,840	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	15,219	17,285
利益剰余金	59,993	55,563
自己株式	△1,187	△973
株主資本合計	86,375	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	△153
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△178	△68
評価・換算差額等合計	△859	△1,000
少数株主持分	943	828
純資産合計	86,459	84,054
負債純資産合計	128,300	125,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	95,539	96,105
売上原価	54,777	55,721
売上総利益	40,762	40,384
販売費及び一般管理費	26,768	26,360
営業利益	13,994	14,024
営業外収益		
受取利息	134	120
受取配当金	82	83
受取協賛金	337	376
負ののれん償却額	40	35
その他	610	436
営業外収益合計	1,205	1,052
営業外費用		
支払利息	198	144
為替差損	102	82
その他	156	151
営業外費用合計	457	377
経常利益	14,742	14,698
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	0	7
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	25	31
退職給付引当金戻入額	—	107
賃貸借解約補償金	248	—
その他	11	54
特別利益合計	297	362
特別損失		
固定資産処分損	260	226
減損損失	377	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	57	—
投資有価証券評価損	60	16
適格退職年金制度廃止損	—	901
特別損失合計	756	1,617
税金等調整前四半期純利益	14,282	13,444
法人税、住民税及び事業税	5,908	5,622
法人税等調整額	△483	△328
法人税等合計	5,424	5,293
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,150
少数株主利益	78	119
四半期純利益	8,779	8,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,282	13,444
減価償却費	10,113	9,725
減損損失	377	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
負ののれん償却額	△40	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248	△325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	125
受取利息及び受取配当金	△216	△203
支払利息	198	144
固定資産処分損益 (△は益)	250	213
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	△1,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	△2,733
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	346	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	819	4,589
その他	△139	1,369
小計	25,631	25,668
利息及び配当金の受取額	217	203
利息の支払額	△196	△139
法人税等の支払額	△3,077	△8,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,574	16,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△178	△187
定期性預金の払戻による収入	230	105
有形固定資産の取得による支出	△7,343	△7,537
有形固定資産の売却による収入	25	63
無形固定資産の取得による支出	△2,907	△3,507
映像使用許諾権の取得による支出	△881	△1,292
投資有価証券の取得による支出	—	△46
投資有価証券の売却による収入	8	44
子会社株式の取得による支出	—	△1,083
貸付けによる支出	△154	△883
貸付金の回収による収入	313	340
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△900
敷金及び保証金の回収による収入	235	179
その他	△35	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,093	△14,489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71	443
長期借入れによる収入	2,860	2,300
長期借入金の返済による支出	△8,426	△4,554
配当金の支払額	△4,362	△3,599
自己株式の取得による支出	△984	△2,280
その他	△9	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,994	△7,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489	△5,300
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,073	28,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,907	31,318	8,614	88,841	7,264	96,105	—	96,105
セグメント利益 (営業利益)	9,742	4,835	909	15,487	740	16,228	△2,203	14,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

当第3四半期連結累計期間と同様な方法で作成した、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を、参考情報として次に記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	47,119	31,033	9,499	87,653	7,886	95,539	—	95,539
セグメント利益 (営業利益)	9,182	5,632	916	15,731	561	16,293	△2,299	13,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,299百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。